

令和 7 年度一般会計当初予算に反対しました。

皆さん、こんにちは。議員番号 1 番、立憲民主党の入江たけしです。令和 7 年度一般会計当初予算（一年の始め、一番大きな予算）の水海道地区市街地まちづくり事業費について、反対の立場で討論いたしましたので、ご報告いたします。

① この事業が福祉の増進を叶えるのか、最小の経費で最大の効果なのか、検討しなくてはならない。

今回当初予算、まちづくり事業の討論をするにあたって、私が考えた論点は 4 つです。1 点目、まずこの議論の前提から始めます。水海道地区市街地の活性化については、私もたくさんの方から、ご意見をいただいております。市民の皆様が強く望んでいるのは承知しております。しかしながら、有限の予算を最大限の効率で効果を発揮するように検討及び議論するのもまた、議会の役目であるとも考えています。こちらは地方自治法第 2 条の 14「地方公共団体は、その事務を処理するに当つては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない。」とも定められているとおりであります。つまりこの事業が、福祉の増進を叶えるものなのか、最小の経費で最大の効果なのか、などについて検討しなくてはなりません。次に予算についての言葉で、「入るを量りて出づるを為す（いるをはかりていづるをなす）」というものがあります。この意味は、収入額を正確に計算し、それに応じた支出をするべきだ、ということです。これらの点から、まず常総市のいるをはかる、つまり財政を分析し、大型事業が可能な状況なのか検討するのが二点目、次にいづるをなせるのか、この事業の福祉増進効果が最大と言えるのか、が論点の三つ目です。

② 常総市の財政状況は、大型事業が可能なのか？

二点目、常総市のいるをはかる、財政の検討についてお話いたします。令和 7 年の歳入、財源の確保について、お示ししたい所としては、道の駅の指定管理者納付金 2244 万 8 千円（予算書 p 33）、固定資産税の増収 2 億 5 千万円（予算書 p 13）、市債、令和 7 年に新たに起債される借金ですが、8 億 4 千 3 百 90 万円（予算書 p 5）などがあります。他方、歳出では公債費、借金である市債の返済にかけている支出が約 2 8 億円です。（予算書 p 7）公債費については決算を見ていただければわかるのですが、毎年 30 億円程度支出されています。

常総市のいる、歳入をはかった場合、予算書を分析してみた結果としては、増収はあるにしても、新たな起債、新たな借金があります。昨今の物価高、光熱水費の増加、職員の皆様に新たに地域手当を支給することまで考慮すると、国からの補助があったとしても、事業実施をしても良いと言えるほどの財政状況なのだろうか、という私の疑問は払拭されませんでした。

③ この事業の他に、もっと効果のある子育て支援のやり方があるのではないか？（今回のまちづくり事業は【子ども真ん中まちづくり】である）

次に三点目、最大の効果について考えてみたいと思います。今回の水海道まちづくり予算は 12 億 9 千 6 百 80 万 1 千円、これを街中に投資しようというものであります。しかしながら市民からの要望は、私が聞く限りにおいて、道路の修繕、公園の遊具の更新と維持管理、下水道整備など、基本的に市内全域にわたるものであります。3 月議会一般質問では、公園の遊具更新について質問しており、質問の後に、石下地区の駅東第一児童公園では、新たなシーソーの設置がされたところではありますが、この点について私のところへ、公園を利用されている市民の方から、「シーソーは、一人じゃ遊べない」という過去最年少のご意見をいただきました。このように、インフラの更なる整備のお声は、水海道市街地にのみあるわけではないのであり、公平性という点においては、今後市民全体へ更なる説明が求められていくものと考えます。

別の選択肢として、市街地のインフラ整備以外に子育て世帯へ効果があるものはないかと検討してみれば、例えば給食費無償化が考えられます。こちらは財源の確保が課題であると先送りになっております

が、令和5年度の学校給食費納付金が当初予算で約1億9,000万円だったそうなので、今回のまちづくり予算約13億円は、給食費無償化6年分以上となります。給食費の無償化は、学校に在籍していればその恩恵を直接受けられるものなので、支出に対する福祉増進の効果は高いものと考えます。さらに、小中学校関係者の皆さまからは、学校の設備修繕のご要望を多数いただいているところですが、現在体育館の空調設置が課題となっています。こちらは児童生徒の運動環境確保、避難所としての機能向上のため、大変重要なものであります。予算額13億円と言えば、各学区に均等に配分しても1学区1億円となり、各学区にそれだけの財政能力を配分していけば、福祉の増進を他の形でも、最大の効果で得られる可能性はおおいにあるのではないかと考えます。

④ 職員の退職が多く、人材確保に不安がある。

最後四点目に、いづるを成すため、この事業そのものの課題、市役所の人員、職員の退職者数について申し上げたいと思います。予算書196p、採用・退職の状況等と書かれた項目がありますが、常総市の退職者数は令和3年18名、令和4年19名、令和5年19名、令和6年29名と増加傾向であります。退職者数について、可能な限り近隣自治体を調べ比較してみた結果、大変難しい比較ではあったので、参考に留めたいと思いますが、常総市の退職者は私が比較したどの自治体よりも多いという結論になりました。相対的尺度を外して考えた場合でも、今年の29名退職という増加は、不安を感じる人数であります。加えて、令和7年は産休18名、休職5名だと報告を受けています。以上のことから、常総市における、事業遂行のための人員確保は大変重要な課題であり、この退職者数を踏まえれば、まちづくり事業そのもの、そしてまちづくり事業以外の事業に対する影響、まちづくり事業以外の事業が、問題なく万全に行われるのか、疑問に思うということを申し上げたいと思います。

以上の四点を検討した結果は

- ① 水海道地区市街地まちづくり事業は、市民が望む主旨の事業ではあるのだが、財政能力の状況において不安がある。
- ② 子ども真ん中というのであれば、同額、違った内容の事業で、さらに高い効果の事業を実施できる可能性がある
- ③ 職員の労働意欲の面から、事業遂行に不安がある。

という結論になりました。常総市に関わる様々な方とお話しすると、常総市に対する諦めのお気持ちをおっしゃる方がいらっしゃいます。しかしながら令和7年、議論をご覧になる方々に、希望を持っていただけるような議論を行っていくことを最後に申し上げまして、この反対討論を終わりにします。

→ この予算については

- ① 賛成多数で可決されました。
- ② 老朽化した公共施設の解体なども含まれているので、0円にせよという性質のものではないと考えています。
- ③ しかしながら、この事業が一地域だけでなく、市内全域に効果のあるものであると、行政に更なる説明を今後求めていきたいと考えています。

以上です